

第8回 エコプレミアムクラブ シンポジウム

Re-incarnation



2011. 8. 6

電気通信大学客員教授

内閣参事官

(内閣官房 知的財産戦略推進事務局)

安藤 晴彦



I 東日本大震災

突如襲いかかった東日本大震災

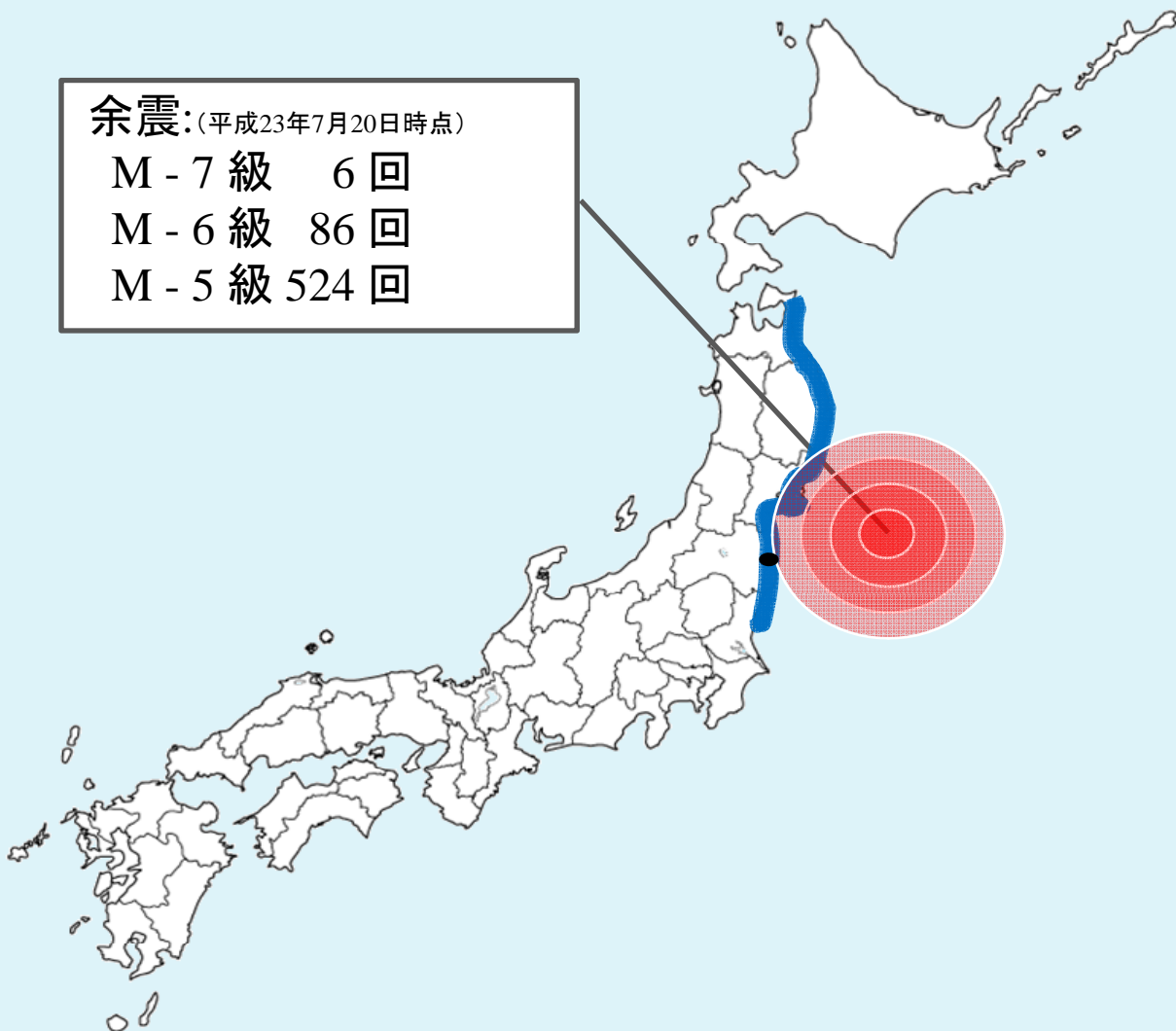
○ 平成23年3月11日14時46分頃、三陸沖を震源とする「東北地方太平洋沖地震」が発生。国内観測史上最大のマグニチュード9.0。死者・行方不明者を合わせ2万人を超える「東日本大震災」を引き起こした。

余震：(平成23年7月20日時点)

M - 7 級 6 回

M - 6 級 86 回

M - 5 級 524 回



被害状況

1. 人的被害：20,000人以上

- ・死者 : 15,000人以上
- ・行方不明者 : 5,000人以上

2. 避難者：99,000人以上

3. 建築物被害：225,000戸以上

- ・全壊 : 107,000戸以上
- ・半壊 : 117,000戸以上

4. 被害総額：約16.9兆円程度

これまでの総部隊派遣数等

- ・警察庁 : 累計約58,200名
- ・消防庁 : 延べ約104,100名
- ・海上保安庁 : 延べ艦艇約6,100隻等
- ・自衛隊 : 最大派遣時約107,000名
- ・厚生労働省 : 累計約2,400医療チーム等

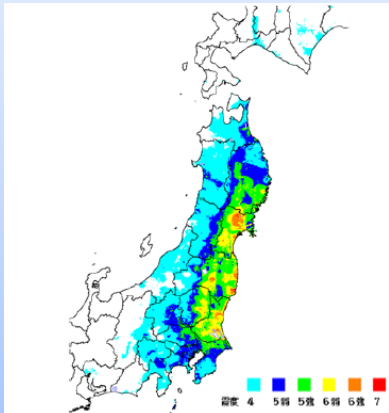
(平成23年7月12日時点)

東日本大震災がもたらした複合災害

○ 東日本大震災の特徴は、①広域災害、②津波災害、③地方災害、④複合災害、⑤サプライチェーン寸断。

①広域災害

東日本大震災の震度分布



災害救助法適用地域は、
241市区町村
(10都県)

<内訳>

宮城県、岩手県、福島県、茨城県、
青森県、栃木県、千葉県、
長野県、新潟県、東京都

③地方災害

沿岸の被災地域は
・小規模都市圏
が多く、立地企業も
・小規模企業
が多い。

・高い高齢化率
⇒震災により需要規模縮
小が加速されるおそれ
・弱い行政基盤
⇒災害への対応力の限界

②津波災害

津波の被害状況



・多数の死者・行方不明者
・多様な被害パターン
(町全体が流出した地域と
一部家屋が被害を受けた
地域とが混在)

④複合災害

放射性物質
飛散

電力供給
制約

風評被害

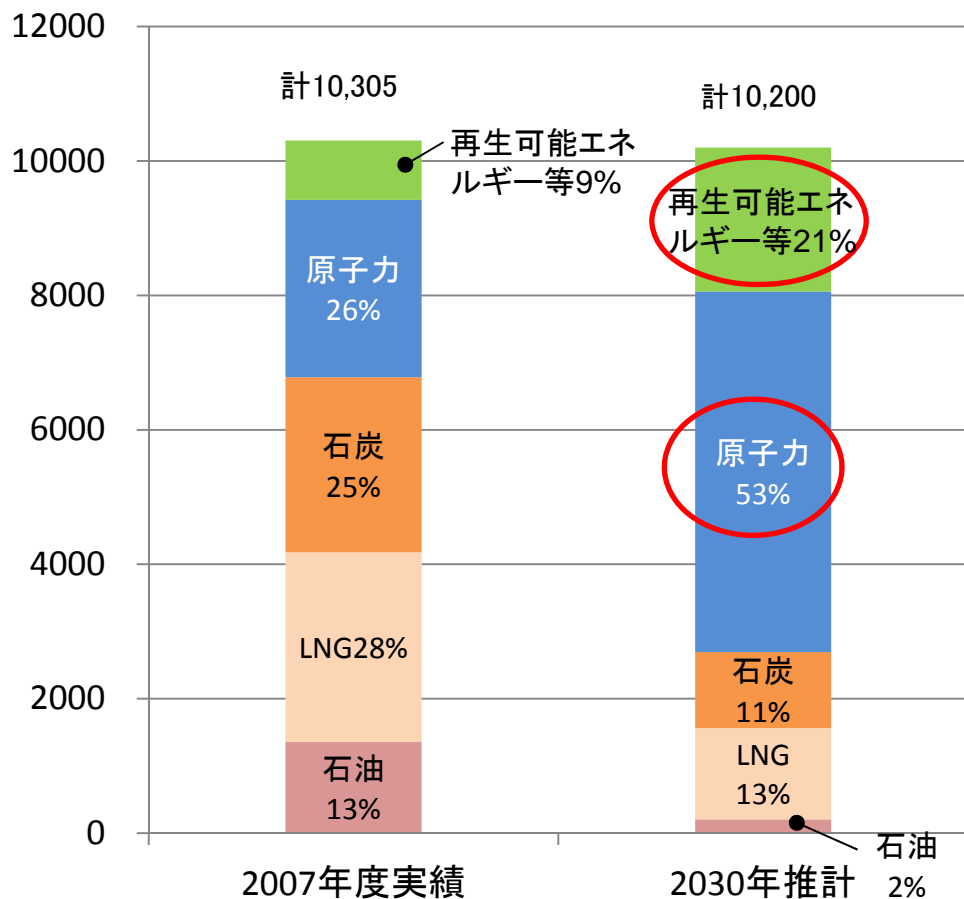
⑤サプライチェーン寸断

・地震直後、東北、関東の多くの工場が生産が
停止・縮小。その結果、被災地域外の生産にも
影響が拡大。

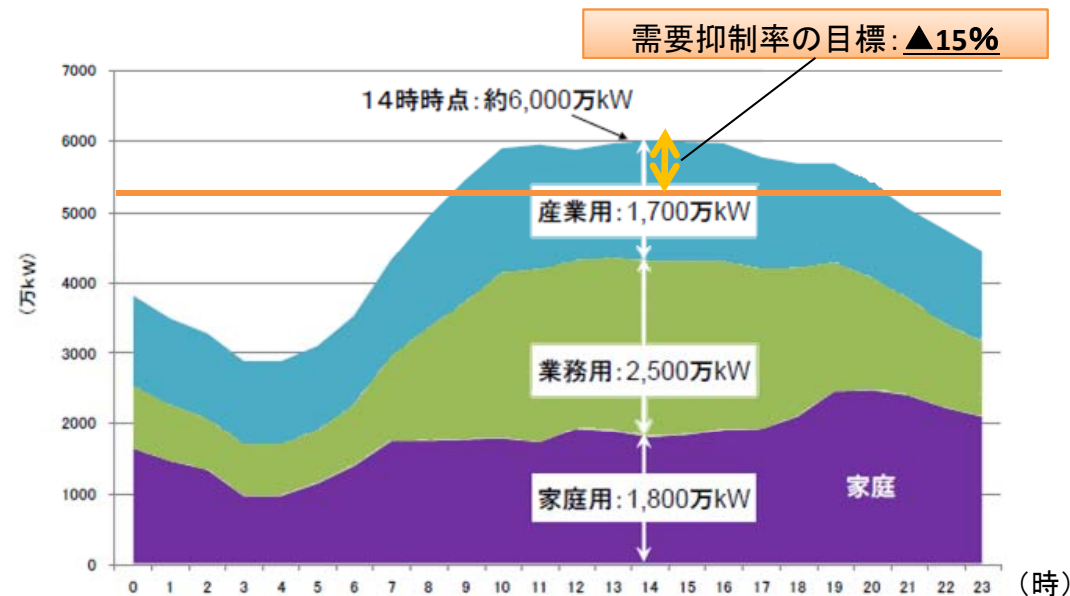
大震災に伴う電力の供給制約

- 現行のエネルギー基本計画(2010年6月閣議決定)では、2030年時点で原子力発電の割合を5割以上に引き上げる、としている。
- 東日本大震災に起因する原発事故により電力供給に制約が生じたため、今夏の電力需要抑制率の目標を▲15%とし(5月13日電力需給対策本部)、電力需給の調整を進めている。

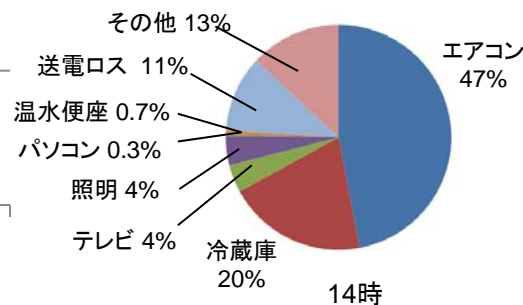
現行のエネルギー基本計画における
発電電力量見通し
(億kWh)



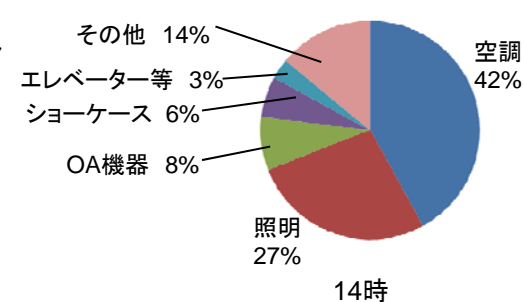
昨夏の東京電力管内需要ピーク日の電力需要構造



ピーク時の家庭部門の需要構成



ピーク時の業務部門の需要構成



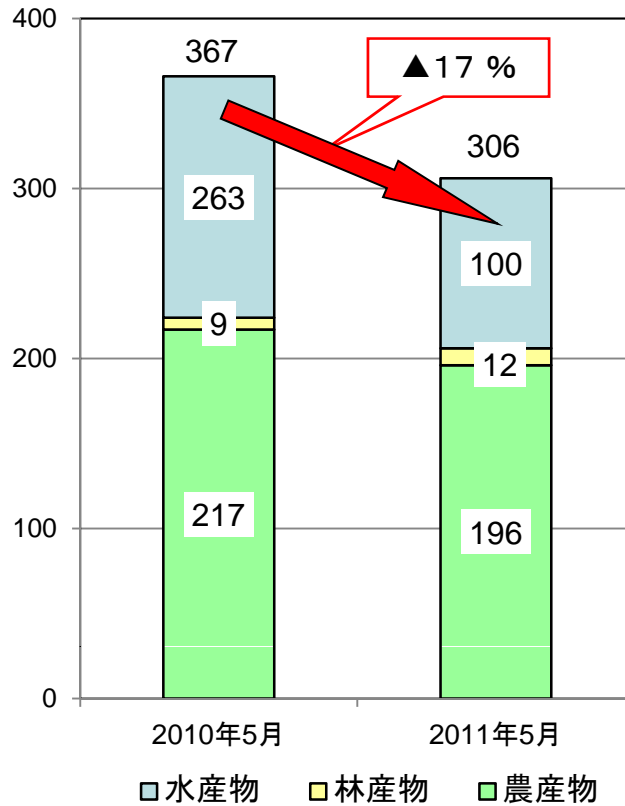
食・観光への打撃

○ 日本の食・観光への信頼が短期的に揺らいでいる。

食

農林水産物輸出実績

(億円)



17%減 (2011年5月時点)

観光

訪日外国人旅行者数

(万人)



33%減 (2011年6月時点)

※ 2011年1~4月は暫定値、5、6月は推計値

世界中から寄せられた支援

○ 東日本大震災に直面した我が国に対し、**159の国・地域及び43の機関**が支援意図を表明。28の国・地域・機関から救助隊・専門家チーム等が派遣され、政府ベースの寄付金が83の国・地域・機関から寄せられた。

アイルランド

 自宅前の道にテーブルを出して被災地支援のためクッキーを売る子供たち。

イラン

 東北在住経験のあるイラン人女性による寄せ書き

ロシア

 追悼集会で祈る学生たち

アメリカ


 「トモダチ作戦」を行うアメリカ隊員たち。

インド

 電信柱撤去作業を行うインド隊員たち。

エクアドル

 「希望の灯り」と名付けた火を灯し、冥福を祈る人々。

オマーン

 日本の復興を祈って千羽鶴を折る小学生

インドネシア

 古新聞等を収集し、義援金を集めた小学生

アルゼンチン

 ブエノスアイレス市中心部の広場での集会

オーストラリア

 風船を飛ばして、日本への希望と復興を祈る小学生

スリランカ

 大統領官邸で祈りを捧げる僧侶

エジプト

 被災者へのお見舞いを目的とした行進

写真出所
 外務省
 ※アメリカのみ
 U.S.NAVY

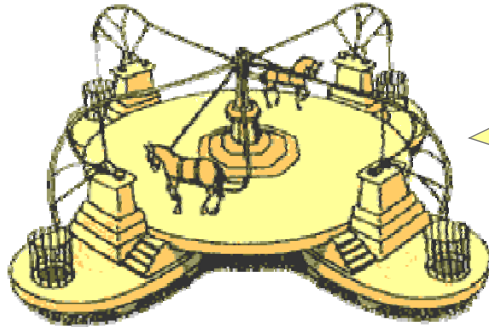
II 知的財産政策

産業財産権制度の歴史

15世紀

ベニス共和国で「発明者条例」が制定(1443年): **世界最古の成文特許法**

- 発明と新規事業のみを対象として、一定期間の独占権を設定。
- ガリレオ・ガリレイも、1594年に灌漑装置について、この法律に基づいて特許を取得。



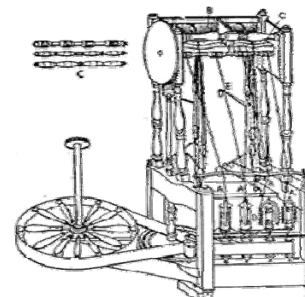
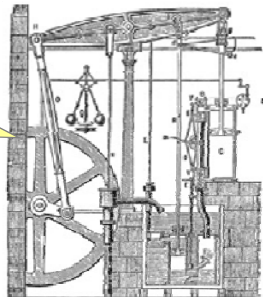
揚水・灌漑用機械(らせん式ポンプ)(ガリレオ)
馬を使って灌漑用の水を揚水し、
機械に付属する20本の口から出すもの。

17世紀

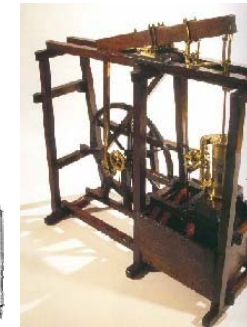
イギリス議会在「専売条例」を制定(1624年): **近代の特許制度の始まり**

- 発明と新規事業のみを対象として、一定期間の独占権を設定。
- **ジェームズ・ワットの蒸気機関(1769年)**、**リチャード・アークライトの水車紡績機(1771年)**等の画期的な発明につながる環境を整備。 ⇒ **英国の産業革命の基盤として重要な役割を果たす。**

蒸気機関
(ワット)



水車紡績機
(アークライト)



日本の産業財産権制度の歴史

1875年

高橋是清が**専売特許条例を制定、専売特許所設立。**

- 特許第1号は、1875(明治18)年7月1日東京府堀田瑞松により出願された「**錆止塗料とその塗法**」。



特許第1号: 錆止めとその塗り方(堀田瑞松)

- 漆や酒・酢、生姜等の材料の配合比率を含む錆止め剤の製造方法とその塗装方法に関する発明。
- 当時の鉄製船舶の船底が海水によって浸食されるという課題を解決するため、堀田瑞松が海軍船で試行錯誤した結果生み出されたもの。



高橋是清
(初代特許庁長官)

現在までの歴史

- 1899 パリ条約(工業所有権の国際的保護のための条約)へ加盟
- 1959 特許法、実用新案法、意匠法、商標法の改正(現行法の制定)
- 1990 世界初の電子出願受付開始
- 1995 **産業財産権制度110周年**
TRIPS協定(知的所有権の貿易関連の側面に関する協定)発効
- 2005 知的財産高等裁判所設立
- 2006 米国との特許審査ハイウェイ開始(世界初)
- 2010 **産業財産権制度125周年**

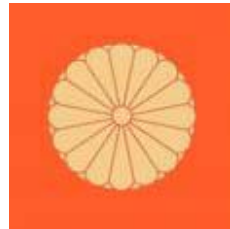


専売特許所
(農商務省大手町庁舎)



現在の特許庁
(平成元年完成)

祝！125周年



- 初代特許庁長官・高橋是清により専売特許条例が制定され、産業財産権制度の歴史が開始。
- 特許第一号は、堀田瑞松(ほったずいしょう)の「錆止塗料」に係るもので、鉄製船舶の船底用途。
- 以来、産業財産権制度は125年にわたり我が国の発展に大きく貢献。また、近年は世界的に特許出願が増加。
- 今日、世界の経済発展と環境保全の調和が必要。その解決には先端技術の開発が鍵。
- 産業財産権制度が有効活用され、人類の幸福に資する成果が生み出されることを期待。

炎天下のご行幸

2008.7.28



リーテム
バイオエナジー

<http://www.re-tem.com/>

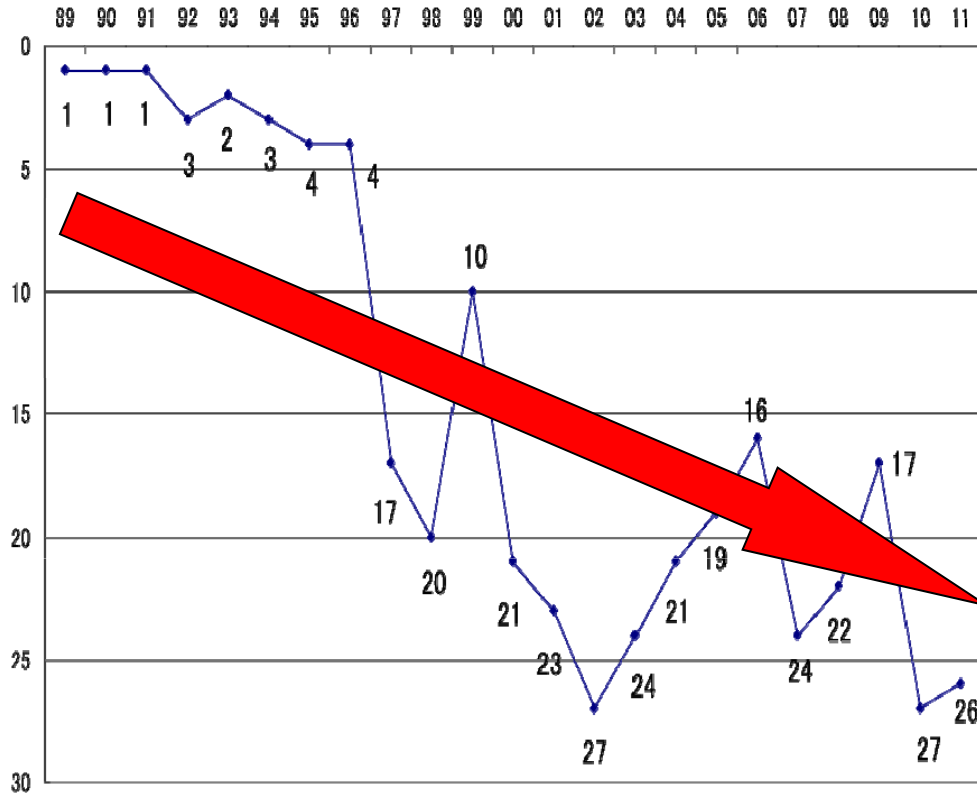
<http://www.bio-energy.co.jp>

日本の危機、東日本大震災のショックと新たなチャンス

- 日本の国際競争力は、90年代後半以降急速に低下。
- 人口減少が見込まれる中で、経済成長の新たな原動力の創出が重要。

我が国の国際競争力の推移

西暦(年)



順位

(出典)IMD「World Competitiveness Yearbook」

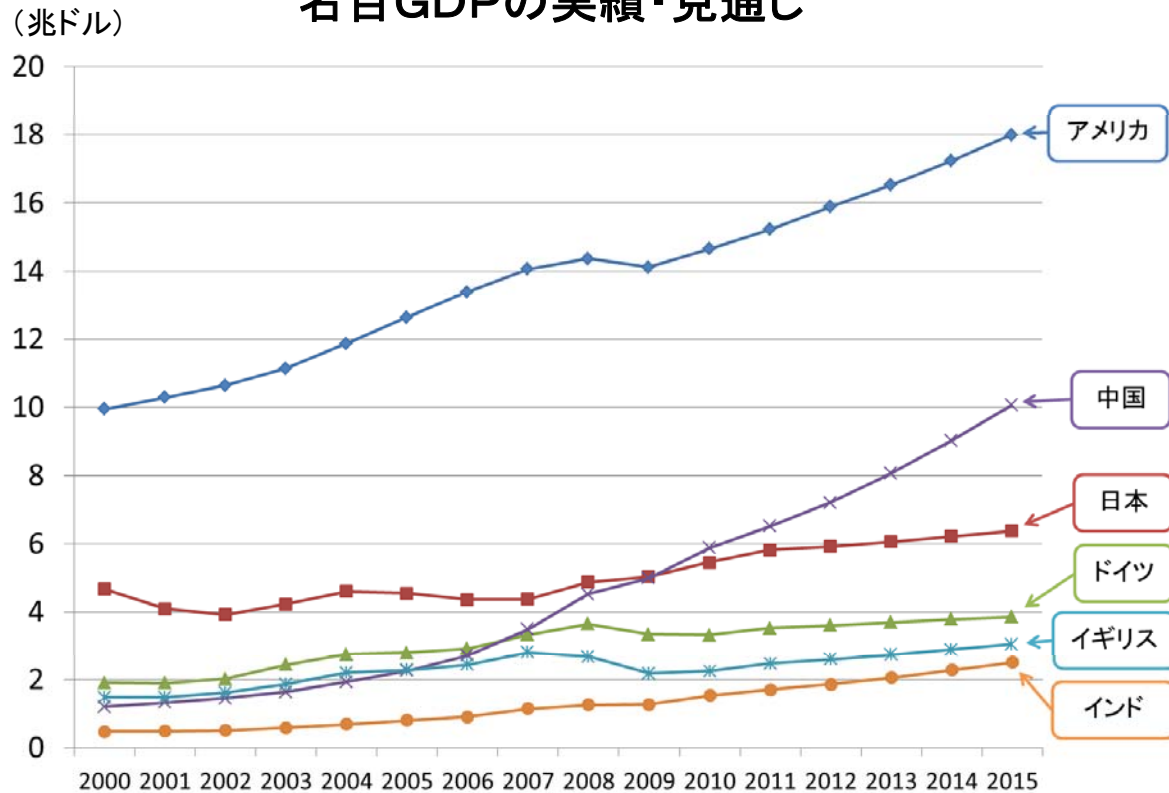
時代に対応した3つの国家戦略



日本の世界経済での地位は相対的に低下

- 2010年の名目GDPの見通しで、我が国は中国に追い抜かれた。
- 民間金融機関の予測によれば、2050年には、日本は世界8位まで落ち込む見通し。

名目GDPの実績・見通し

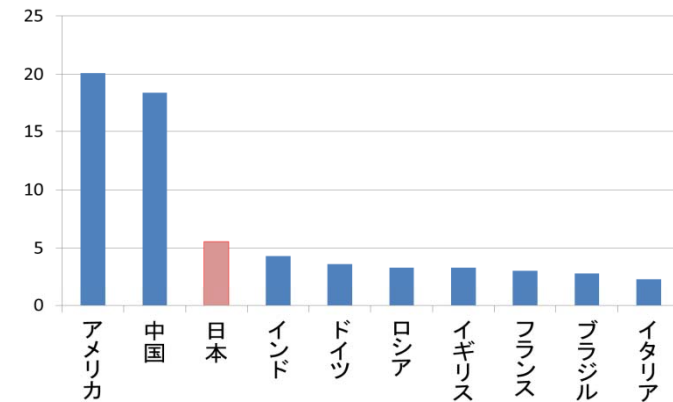


(出所)IMF: World Economic Outlook Database, April 2011

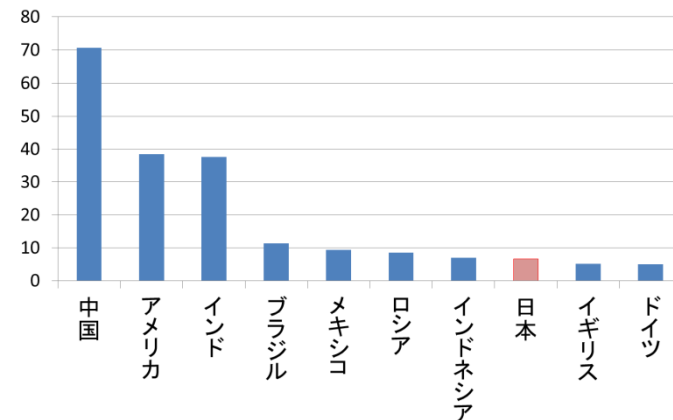
民間金融機関による名目GDP予測

(兆ドル)

2025年



2050年



(出所)ゴールドマンサックス「Global Economic Paper No:153」

サミット首脳宣言抜粋（2011年5月26～27日、仏）



26. イノベーションは、知識経済での成長・繁栄・雇用に極めて重要であり、世界的課題に対処する上で中心的役割を果たしている。イノベーションの性質・根源・速度や、成長促進の方法・範囲が、史上最高速度で変化している。閉鎖型からオープン・イノベーションへ移行し、地理的にも拡大している。

27. 世界各国の経験を活かし、技術的・非技術的・社会的公共的なイノベーションと成長への包括的な対応が必要である。世界中から良い政策例を集めるOECDの取組に期待する。

28. 中小ベンチャー企業がイノベーション・エコシステムの重要な支点となる。ベンチャー・キャピタル市場を含め、世界的なバリューチェーンへの中小企業の統合についてOECDが分析するよう奨励する。

29. イノベーションへのインセンティブ・成長のための触媒としての強力で強固な知的財産制度を含め、公平な競争条件が必要である。特許の質を向上させる国際的行動拡大を奨励する。

グローバル・ネットワーク時代の知的財産戦略

- 知財戦略は、新たな成長に向け、国のみならず企業にとっても最重要。経営戦略の中心に位置付け、「事業戦略」、「研究開発戦略」、「知財戦略(標準戦略を含む)」を、三位一体で構築・実践する必要がある。

企業における知財戦略

【従来】
経営戦略



【今後】
経営戦略

美しくスマートなエコ戦略

エコプレミアム戦略

研究開発戦略

成果を保護

はまさに

知財戦略そのもの

知財戦略

(参考)知財保護の制度

○技術、アイデア…特許法

○商標…商標法

○ノウハウ…不正競争防止法



○デザイン…意匠法

○コンテンツ…著作権法

○標準…工業標準化法

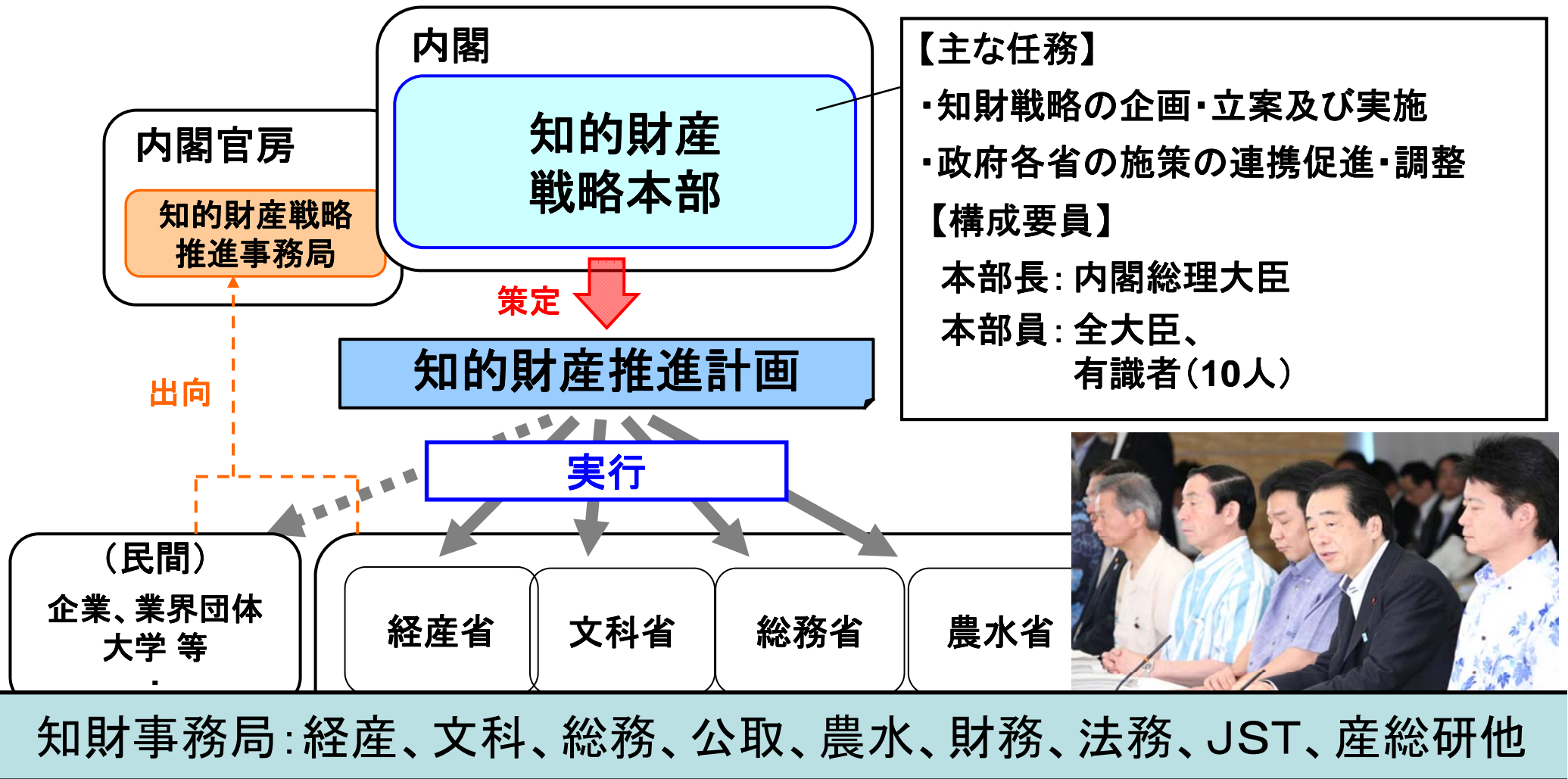


Ⅲ 知的財産推進計画2011

政府の知的財産戦略推進体制

- 知的財産戦略本部は、「知的財産基本法」に基づいて2003年に設置。政府全体の知的財産推進計画の作成・推進、知的財産に関する重要施策の企画・推進・総合調整を行う。

<http://www.kantei.go.jp/jp/kan/actions/201106/03chiteki.html>



新たな挑戦を支える4つの知的財産戦略

○ 高速なコミュニケーションの下、シームレスに世界がつながる「グローバル・ネットワーク時代」が到来。加えて、「危機の中の危機」である東日本大震災を踏まえ、今後の10年、20年を見据えた成長基盤として「知的財産推進計画2011」を策定（平成23年6月3日知財本部決定）。今後、4つの重点戦略を強力に推進。

グローバル・ネットワーク時代の新たな挑戦を支える4つの知的財産戦略

① 国際標準化のステージアップ戦略

各企業が戦略的な知財マネジメントを行い、国際標準化に対応するため、官民連携して国際標準化戦略を進める。

「国際標準化戦略」の実行

2010年度に策定した7分野

1	先端医療
2	水
3	次世代自動車
4	鉄道
5	エネルギーマネジメント
6	コンテンツメディア
7	ロボット

推進

基盤的施策

標準化活動の更なる活性化

認証の戦略的活用

アジア諸国との連携強化



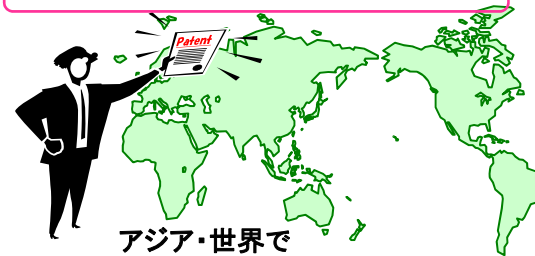
② 知財イノベーション競争戦略

我が国の「知財システム」の魅力を高め、グローバル知財システムの構築をリードする。

我が国の「知財システム」の競争力強化

我が国が生み出す「知」の活用促進

企業・大学のグローバル展開支援



アジア・世界で
一層準拠・活用される知財環境の整備

知的財産戦略を支える
人材の育成 確保

知財人材育成プランの確立



③ 最先端デジタル・ネットワーク戦略

グローバルに進展するデジタル・ネットワーク社会の先端を切り拓く。

電子書籍の促進
知的資産のデジタル活用

クラウド型コンテンツ
サービスの促進



国会図書館アーカイブ（約90万冊）のインターネット等による提供



著作権法上の法的リスク解消

④ クールジャパン戦略

海外で人気の高い我が国のコンテンツ、ファッション、食、伝統文化などの「クールジャパン（素敵な日本）」を推進する。

国内外イベントでの発信

ブランドイメージ戦略

ロゴマーク、ポータルサイト

日本ブランドの回復



日米桜寄贈100周年（ポトマック河畔（ワシントン））

発掘 創造

発信

拡大



（食）（観光）



（ものづくり）

日本が再び
立ち上がり
世界を輝く！

基盤整備

18

戦略① 国際標準化のステージアップ戦略

- 官民が連携して、戦略的に国際標準化に対応すべき。
- 2010年度に策定した7分野の国際標準化戦略の実行・検証を進めつつ、認証の戦略的活用など基盤的施策を強化する。

「国際標準化戦略」の実行

2010年度に策定した7分野

1	先端医療（厚労、文科、経産他）
2	水（国交、 環境 、厚労、経産）
3	次世代自動車（経産、国交）
4	鉄道（国交、経産）
5	エネルギーマネジメント（総務、経産）
6	コンテンツメディア（総務、経産）
7	ロボット（厚労、経産）

+ 新規分野の追加選定

基盤的施策

推進



標準化活動の更なる活性化

- ・国際標準化活動への参画の促進
- ・国際標準化機関の会合の誘致

推進



認証の戦略的活用

- ・国際標準化・認証を視野に入れた研究開発の促進
- ・認証機関の能力向上

推進



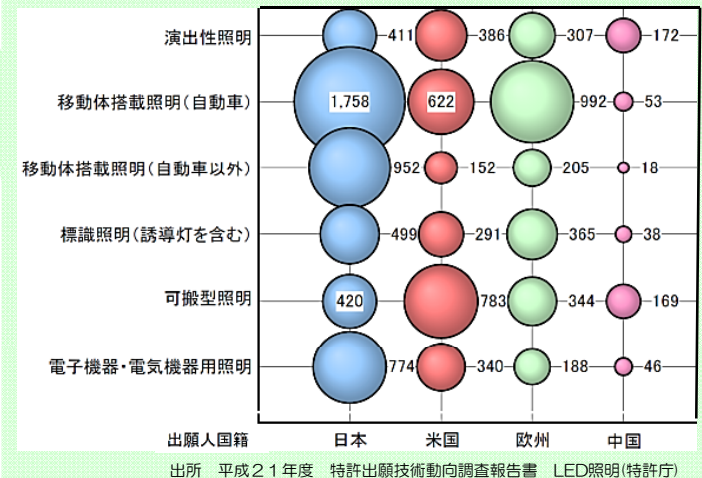
アジア諸国との連携強化

- ・共同研究開発や共同実証事業

「国際標準化戦略」のフレームワーク

国内外の動向・状況の調査

例：【技術動向（特許出願動向）】 - LED



分野の全体像・将来像を俯瞰

知的財産保護や国際標準化を駆使し、技術力を競争力に結び付ける戦略を策定

国際標準を策定する機関の例

- デジュール標準 ISO、IEC、ITU
- フォーラム標準 IEEE

国際標準獲得のための行動計画を策定

エコプレミアムヴィレッジもインフラ輸出!?

最先端エコ技術と日本の伝統建築技術を詰め込んだ新団地にも可能性あり
セキュリティも重要要素

日本の3Rも
国際標準化戦略で
グローバル展開!?
守いから攻めへ!
環境省も如何でしょう。。。



公園 団地の緑地



アゴ



リサイクルのバザー、不要品を交換し合う
リユースセンターとして



子供たちの遊び場



野菜等の販売



花の植え替え



花の栽培



各種講習会

戦略② 知財イノベーション競争戦略

- 各国の「知財システム」間の競争が激化している。
- 我が国の「知財システム」の魅力を高め、グローバルな知財システム構築をリードする。

我が国が生み出す「知」の活用促進

我が国の「知財システム」の競争力強化

エコノミアも グローバル知財戦略 で... 商標、意匠も



アジア・世界で
一層準拠・活用される知財環境の整備

- ・英語での国際的な予備審査の推進
- ・国際審査官協議の推進

相談窓口を核とした中小企業に対する総合的かつきめ細かな支援体制の整備
(全都道府県に公募により設置)

・SBIR(ベンチャーの研究開発から事業化まで貫いて支援する制度)における多段階選抜方式の推進

・産学共同研究における知財マネジメントの推進

知的財産戦略を支える人財の育成 確保

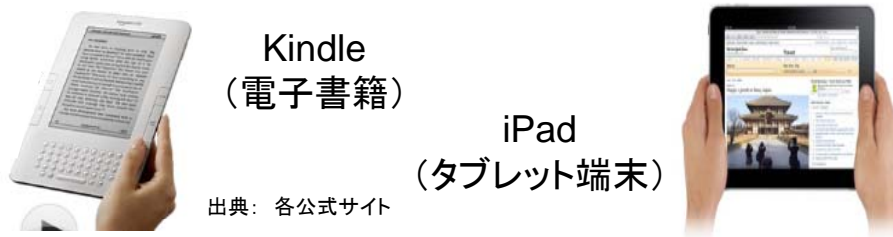
- ・グローバル・ネットワーク時代の知財人財育成プランの確立



戦略③ 最先端デジタル・ネットワーク戦略

- デジタル・ネットワーク化が急速に進展。主戦場は音楽・PCから出版・携帯端末へ。さらに、ライフスタイル全般を射程に。
- グローバル・ネットワーク時代の最先端を切り拓き、日本の経済成長につなげる。

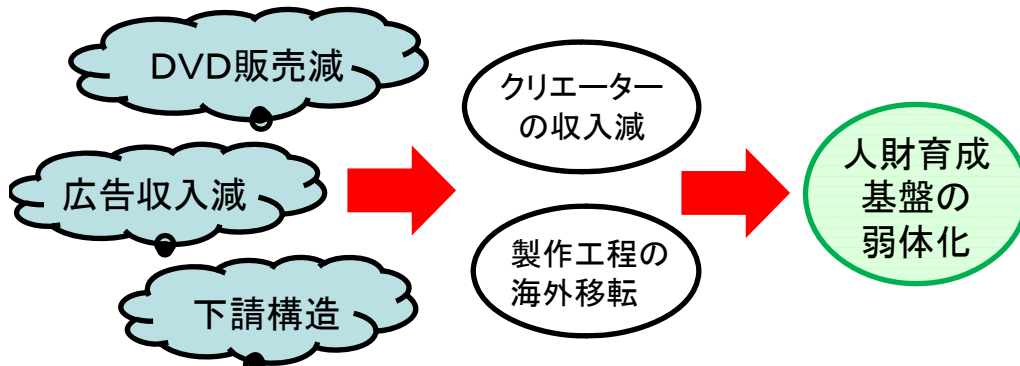
デジタル・ネットワーク化で海外が先行



コンテンツの大バンドル化が日本に押し寄せる

(日本市場: 音楽1.4兆円、映像4.3兆円、出版5.3兆円)
出典: デジタルコンテンツ白書2010

人財育成基盤の弱体化



電子書籍市場立上げの円滑化

国立国会図書館のデジタルアーカイブ活用

クラウド本格化に向けた環境整備

- ・クラウド型サービスに関する著作権法上のリスク解消



コンテンツ制作の強化

- ・海外展開ファンドの創設

新会社設立に向けた最終調整中

戦略④ クールジャパン戦略

○ 海外で人気が高い我が国のコンテンツ、ファッション、産品、食、伝統文化、デザインなどの「クールジャパン(素敵な日本)」を推進し、日本の経済成長につなげる。

国際的イベントでの発信



日米桜寄贈100周年
(ポトマック河畔(ワシントン))



カンヌ国際映画祭

ブランドイメージ戦略

(キャッチコピー・ロゴマーク、ポータルサイト、
クリエイティブ・ディレクター、アンバサダー)

日本の復興についての情報発信

クールジャパン関連イベント強化



(コ・フェスタ)



(メディア芸術祭)

映像コンテンツ製作



発掘 創造

発信

拡大

日本が再び
立ち上がり
世界で輝く!

日本ブランドの回復



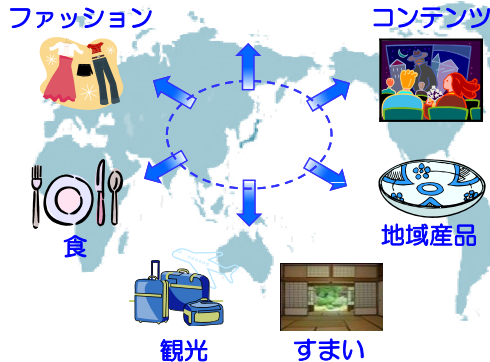
(食)

(観光)

(ものづくり)

クールジャパン大賞
(仮称)による顕彰

対象国毎の海外展開戦略



基盤整備

官民連携タスクフォース
(重点国で在外公館中心に設置)

東日本の復興・再生
(伝統工芸品のブランド化)



顕著な功績を残した者

クールジャパン戦略の展開例

日米桜寄贈100周年事業(2012年3月)

- 2012年は日本から米国に桜を寄贈してから100年目に当たり、この機会を捉えて日米友好関係を一層深めるため、対日理解増進事業を実施。
- 一案として、オバマ大統領から菅総理へのプレゼント(日本人初の米国特許(昼花火)の複製)への答礼として、復元した127年前の**昼花火の打上げ**を準備。

参考:映画「TAKAMINE アメリカに桜を咲かせた男」

- 今から100年前、日本の十大発明家である高峰譲吉博士が、紀行作家のシドモア女史とともに、当時のタフト大統領夫人らの協力を得て、長年の苦勞の末、日米友好のシンボルとして、1912年3月にワシントンのポトマック河畔とニューヨークのハドソン河畔に、日本の桜の苗を植樹する物語。
- 監督：市川徹、出演：長谷川初範 他。 全国上映中。



Re-incarnation 平山花火の復活

日本人が初めて取得した米国特許の複製



平山煙火のカタログ(横浜市中心図書館所蔵)



昼花火(旗もの)



昼花火(袋もの)



Re-incarnationへの勇気 なでしこジャパンの活躍



日本代表 サッカー女子ワールドカップで優勝！



写真: 朝日新聞、毎日新聞HP

《澤選手のコメント》(出典: Yahoo! Sports 2011/07/17)

“Japan has been hurt and so many lives have been affected. We can not change that but Japan is coming back and this was our chance to represent our nation and show that we never stop working.”

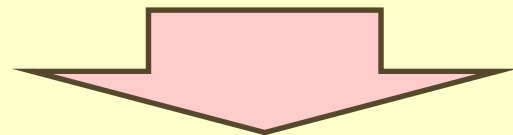
(日本は傷ついていて、多くの人々の生活が影響を被っている。私たちにそれを変えることは出来ない。しかしながら、日本は立ち直りつつある。今回、私たちは国を代表して、我々は絶対に復興の動きを止めないことを示すことができた。)





Re-incarnation

- エコプレミアムは、知財戦略の魁
- 国際標準化やクールジャパンにも最適
REACHの守りから、攻勢防御へ
- エコデザイン・すり合わせver.2.0は、日本の
強みを更に磨く戦略



日本経済の力強い復活へ

○知的財産戦略本部ホームページ

(首相官邸ホームページトップ>政策会議等の活動
>総理または官房長官を構成員とする会議>知的財産戦略本部)

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/index.html>

○知的財産戦略本部会合(6月3日)

(首相官邸ホームページトップ>総理の動き
>平成23年6月>(平成23年6月3日)知的財産戦略本部)

<http://www.kantei.go.jp/jp/kan/actions/201106/03chiteki.html>

○「知的財産推進計画2011」

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/110603/siryou3_2.pdf